



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052- 961- 2331

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	519,571	1.5	276		2,080	55.6	665	78.5
30年3月期第1四半期	527,631	1.0	2,104	670.4	4,689	64.9	3,099	188.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,117百万円 (46.2%) 30年3月期第1四半期 5,791百万円 (193.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.02	
30年3月期第1四半期	32.38	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,168,145	406,037	34.7
30年3月期	1,173,326	406,425	34.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 405,323百万円 30年3月期 405,752百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		27.00		37.00	64.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	2.6	5,800	7.1	9,900	8.3	6,100	14.3	64.42
通期	2,070,000	2.5	18,100	8.3	26,600	8.3	17,000	9.7	179.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	103,344,083 株	30年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	8,648,597 株	30年3月期	8,648,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	94,695,670 株	30年3月期1Q	95,709,528 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは、平成32年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の中期ビジョンであるNumber One「顧客信頼度最大化への挑戦」、Only One「唯一無二のビジネスモデル」、One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」、One Group「共通の基盤、共通の価値観」の4つの「One」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、さまざまな企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当連結累計期間においては、新薬剤管理システムである「キュービックス」について、全国の大学病院や地域の中核病院に導入を開始し、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの構築に取り組んでおります。

また、E P Sホールディングス㈱との資本業務提携のもと、合弁会社の設立および㈱E P ファーマラインへの出資を平成30年10月1日に予定しております。

さらに、日本新規参入となるアマカス・セラピューティクス㈱の業界初となる経口のファブリー病治療剤について、メーカー物流から卸物流までの一気通貫流通を受託しております。

また、当社は、資本効率の向上へ取り組む姿勢をより明確にするため、2年間平均総還元性向80%以上とする新たな株主還元方針を策定し、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である平成32年3月期までさらなる株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を目指してまいります。

なお、平成30年7月24日に、東邦ホールディングス㈱と「顧客支援システム等の共同利用に関する基本合意書」を締結しました。今後、基本合意内容である顧客支援システムの共同利用および新たな流通モデル（後発医薬品・スペシャリティ医薬品）の共同展開の具現化に向けて、両社で検討を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,195億71百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は2億76百万円（前年同期は21億4百万円の営業利益）、経常利益は20億80百万円（前年同期比55.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億65百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称		平成30年3月期 第1四半期累計期間	平成31年3月期 第1四半期累計期間	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	504,826	497,683	△1.4
	営業利益 又は 営業損失 (△)	162	△2,175	—
医薬品製造事業	売上高	15,087	13,220	△12.4
	営業利益	1,234	1,494	21.1
保険薬局事業	売上高	24,549	23,242	△5.3
	営業利益	537	41	△92.3
医療関連サービス等事業	売上高	12,279	13,974	13.8
	営業利益	230	259	12.6

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大により伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主に薬価改定の影響およびC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に真摯に対応し、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に注力したものの、現時点における販売価格の未決定先は全体の9割弱であり、営業損失となりました。

顧客信頼度最大化への挑戦については、お得意さまからの信頼を最大限に得ることを目指し、引続き、顧客信頼度ナンバーワン戦略を実践しております。

さらに、新薬剤管理システムである「キュービックス」については、全国展開を開始し、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの構築に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は4,976億83百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は21億75百万円（前年同期は1億62百万円の営業利益）となりました。

なお、販売価格の未決定先については、お得意さまがご要望されている価格などを踏まえ見積計上しております。今後、価格決定に向けての厳しい価格交渉が予想されますが、当社提示価格で妥結できるよう粘り強く価格交渉するとともに、引続き適正利益の確保に向けた活動を徹底してまいります。

(医薬品製造事業)

売上高は、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、薬価改定および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の上市の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は132億20百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は14億94百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aおよび新規出店、薬局のかかりつけ機能強化の取組みを進めたものの、平成30年4月の薬価改定および調剤報酬改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は232億42百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は41百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は139億74百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2億59百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、平成30年3月期に係る数値についても、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億80百万円減少し1兆1,681億45百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ69億55百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億15百万円、受取手形及び売掛金が42億0百万円、商品及び製品が9億8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ17億75百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1億24百万円、無形固定資産が5億20百万円減少したものの、投資その他の資産が24億19百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ47億91百万円減少し7,621億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が65億11百万円増加したものの、未払法人税等が87億70百万円、賞与引当金が41億33百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し4,060億37百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加が25億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億65百万円計上したものの、剰余金の配当の支払が35億3百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,969	194,454
受取手形及び売掛金	493,326	489,126
有価証券	41,705	42,695
商品及び製品	135,199	134,290
仕掛品	3,135	2,326
原材料及び貯蔵品	2,576	3,399
その他	27,227	24,726
貸倒引当金	△1,854	△1,686
流動資産合計	896,287	889,332
固定資産		
有形固定資産	118,581	118,457
無形固定資産		
のれん	1,396	1,242
その他	13,837	13,470
無形固定資産合計	15,233	14,713
投資その他の資産		
投資有価証券	109,672	113,143
その他	34,087	32,998
貸倒引当金	△536	△499
投資その他の資産合計	143,223	145,642
固定資産合計	277,038	278,813
資産合計	1,173,326	1,168,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,294	712,805
短期借入金	145	69
未払法人税等	9,860	1,090
返品調整引当金	524	414
賞与引当金	7,551	3,418
その他	13,801	15,329
流動負債合計	738,177	733,127
固定負債		
長期借入金	6	4
役員退職慰労引当金	502	349
退職給付に係る負債	3,146	3,147
その他	25,066	25,479
固定負債合計	28,722	28,981
負債合計	766,900	762,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,073	39,073
利益剰余金	340,639	337,800
自己株式	△27,040	△27,042
株主資本合計	366,218	363,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,621	46,133
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	324	242
退職給付に係る調整累計額	1,409	1,389
その他の包括利益累計額合計	39,533	41,944
非支配株主持分	673	713
純資産合計	406,425	406,037
負債純資産合計	1,173,326	1,168,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	527,631	519,571
売上原価	483,556	480,136
売上総利益	44,074	39,434
返品調整引当金戻入額	543	524
返品調整引当金繰入額	484	414
差引売上総利益	44,133	39,544
販売費及び一般管理費	42,029	39,821
営業利益又は営業損失(△)	2,104	△276
営業外収益		
受取利息	102	93
受取配当金	665	579
受入情報収入	1,377	1,406
その他	541	438
営業外収益合計	2,686	2,518
営業外費用		
支払利息	14	14
不動産賃貸費用	55	61
その他	30	85
営業外費用合計	101	162
経常利益	4,689	2,080
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	5	—
その他	—	0
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産除売却損	26	112
その他	2	5
特別損失合計	28	118
税金等調整前四半期純利益	4,675	1,964
法人税等	1,544	1,257
四半期純利益	3,130	706
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,099	665

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,130	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,718	2,511
為替換算調整勘定	△3	△2
退職給付に係る調整額	40	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△78
その他の包括利益合計	2,660	2,410
四半期包括利益	5,791	3,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,760	3,075
非支配株主に係る四半期包括利益	31	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	491,491	4,617	24,545	6,976	527,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,335	10,469	4	5,303	29,112
計	504,826	15,087	24,549	12,279	556,743
セグメント利益	162	1,234	537	230	2,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164
セグメント間取引消去	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	2,104

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	484,118	5,232	23,238	6,982	519,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,565	7,987	4	6,992	28,550
計	497,683	13,220	23,242	13,974	548,121
セグメント利益又は損失(△)	△2,175	1,494	41	259	△380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△380
セグメント間取引消去	103
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△276

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。